

賃上げ貸付利率特例制度

日本政策金融公庫 国民生活事業では、自社従業員の賃上げに取り組む方にご利用いただける「賃上げ貸付利率特例制度」をお取り扱いしています。

POINT 1

雇用者給与等支給額の総額が最近の決算期と比較して 2.5%以上増加する見込みがある方が対象となります

POINT 2

ご利用いただく融資制度に定める貸付利率から、利率が引下げとなります

POINT 3

ご融資日から2年間、利率が引下げとなります

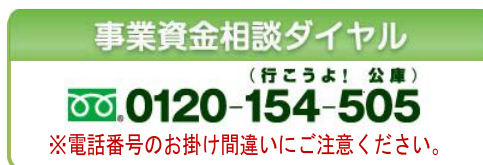
賃上げ貸付利率特例制度 概要

ご利用 いただける方	新たに事業を開始後3ヵ月以上の事業者であって、雇用者給与等支給額(注1)の総額が最近の決算期と比較して2.5%以上増加する見込みがある方(注2) (注1)雇用者に対する給与等の支給額のことをいいます。雇用者には、パート、アルバイトおよび日雇い労働者も含めますが、法人の役員および個人事業主の家族従業員は含めません。 (注2)最近の決算期において既に増加している方を含み、最近の決算期において雇用者給与等支給額の支出がない方を除きます。
利率(年)	各融資制度に定める利率－0.5%(ご融資日から2年間) (※)利率の下限は0.3%
その他	上記以外の融資条件は、各融資制度に定める条件が適用されます。

※ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

※ 審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがあります。

くわしくは、当社ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> をご覧いただくか、支店の窓口までお問い合わせください。



日本政策金融公庫
国民生活事業

日本政策金融公庫 福岡西支店 国民生活事業

〒810-0073

福岡市中央区舞鶴 3-9-39 福岡舞鶴スクエア 8階

T E L : 0570-089806

(2024.2)

令和 6 年 3 月 26 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 東京都千代田区大手町〇-△-×

商号又は名称 株式会社JFC工業

代 表 者 名 国民 太郎

賃上げ計画書

1 賃上げ計画の概要

- ・ 従業員を安定的に確保することを目的に、ベースアップをすることにした。ベースアップの財源を確保するため、取引先と交渉し、受注単価を改善させた。
- ・ 受注単価の改善も踏まえ、令和5年より、全従業員のベースアップを行った。

2 対象決算の時期

開始時期：令和 4 年 12 月期 ⇒ 完了時期：令和 5 年 12 月期

（注1）実施済の方は、完了時期を最近の事業年度とし、開始時期はその前年度をご記載ください。

（注2）これから実施する方は、完了時期を「計画を策定した日の属する事業年度」または「計画を策定した日の属する翌事業年度」とし、開始時期は最近の事業年度をご記載ください。

裏面の記載対象を確認のうえ、
決算書から記載対象を抜粋・合算し、
労務費・人件費・合計を記載してください。

3 雇用者給与等支給額を 2.5%以上増加させるための金額目標

（1）実施済の方

（単位：千円）

	前期（令和4年12月期）	最近の決算期（令和5年12月期）
労務費	8,928	9,610
人件費	4,320	4,885
合計	13,248	14,495
（増加率）	—	9.4 %

（注3）労務費・人件費には、退職金、通勤費および役員報酬等は含みません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

（2）これから実施する方

（単位：千円）

	開始時期（令和 年 月期）	完了時期（令和 年 月期）
労務費		
人件費		
合計		
（増加率）	—	%

（注4）労務費・人件費には、退職金、通勤費および役員報酬等は含みません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

(別紙)

・雇用者給与等支給額の記載対象

		対象の整理（○：記載対象、×：記載対象外）	
労務費			
	労務費	○	
	退職金（通常分）	×	
	退職金（リストラ分）	×	
	退職給付引当金繰入額	×	
	賞与	○	
	賞与引当金繰入額	○	
人件費			
	役員報酬		
		役員報酬	×
		賞与	×
		賞与引当金繰入額	×
		退職金	×
		通勤費	×
		従業員給与	
		給与	○
		賞与	○
		賞与引当金繰入額	○
		退職金（通常分）	×
		退職金（リストラ分）	×
		退職給付引当金繰入額	×
		法定福利費	×
		福利厚生費	×
		通勤費	×

(注1) 個人事業主の方の場合、専従者給与（青色申告）、専従者控除（白色申告）は記載対象外となります。

(注2) 雇用者給与等支給額の記載対象の整理に定めのない勘定科目については、公庫が適切と認める区分とします。

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 東京都千代田区大手町〇-△-×
商号又は名称 株式会社JFCダイニング
代 表 者 名 国民 次郎

賃上げ計画書

1 賃上げ計画の概要

人手不足が深刻化しているため、令和6年4月より、メニューの値上げを実施するとともに、アルバイトを含む全従業員の賃金を引き上げる。

2 対象決算の時期

開始時期：令和 5 年 12 月期 ⇒ 完了時期：令和 7 年 12 月期

（注1）実施済の方は、完了時期を最近の事業年度とし、開始時期はその前年度をご記載ください。

（注2）これから実施する方は、完了時期を「計画を策定した日の属する事業年度」または「計画を策定した日の属する翌事業年度」とし、開始時期は最近の事業年度をご記載ください。

3 雇用者給与等支給額を 2.5%以上増加させるための金額目標

（1）実施済の方

（単位：千円）

	前期（令和 年 月期）	最近の決算期（令和 年 月期）
労務費		
人件費		
合計		
（増加率）	—	%

（注3）労務費・人件費には、退職金、通勤費および役員報酬等は含まれません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

裏面の記載対象を確認のうえ、
決算書から記載対象を抜粋・合算し、
労務費・人件費・合計を記載してください。

（2）これから実施する方

（単位：千円）

	開始時期（令和5年12月期）	完了時期（令和7年12月期）
労務費	0	0
人件費	8,270	8,600
合計	8,270	8,600
（増加率）	—	3.9 %

（注4）労務費・人件費には、退職金、通勤費および役員報酬等は含まれません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

(別紙)

・雇用者給与等支給額の記載対象

		対象の整理（○：記載対象、×：記載対象外）
労務費		
	労務費	○
	退職金（通常分）	×
	退職金（リストラ分）	×
	退職給付引当金繰入額	×
	賞与	○
	賞与引当金繰入額	○
人件費		
	役員報酬	
	役員報酬	×
	賞与	×
	賞与引当金繰入額	×
	退職金	×
	通勤費	×
	従業員給与	
	給与	○
	賞与	○
	賞与引当金繰入額	○
	退職金（通常分）	×
	退職金（リストラ分）	×
	退職給付引当金繰入額	×
	法定福利費	×
	福利厚生費	×
	通勤費	×

(注1) 個人事業主の方の場合、専従者給与（青色申告）、専従者控除（白色申告）は記載対象外となります。

(注2) 雇用者給与等支給額の記載対象の整理に定めのない勘定科目については、公庫が適切と認める区分とします。